

2024年3月期 決算説明会資料

矢作建設工業株式会社 証券コード1870（東証プライム・名証プレミア）

2024年5月21日

I	会社概要	P. 3
II	2024年3月期決算	P. 15
III	2025年3月期業績予想	P. 27
IV	中期経営計画	P. 34
V	FACT SHEET	P. 49



I

会社概要

会 社 名	矢作建設工業株式会社 (英文名 YAHAGI CONSTRUCTION CO.,LTD.)												
本 社	愛知県名古屋市東区葵3-19-7												
代 表 者	代表取締役社長 高柳 充広												
設 立	1949年5月14日 ※75周年												
事 業 内 容	総合建設業〔建築事業、土木事業、不動産事業〕												
資 本 金	68億8百万円												
上 場 市 場	東証プライム、名証プレミア												
従 業 員 数	1,324名〔連結〕												
支 店	東京、大阪、東北(仙台)、広島、九州(福岡)												
グループ会社	矢作地所株式会社 株式会社テクノサポート 北和建設株式会社	矢作ビル&ライフ株式会社 ヤハギ道路株式会社 南知多未来パートナーズ株式会社	ヤハギ緑化株式会社 南信高森開発株式会社										
主 要 株 主	<table border="0"> <tr> <td>1. 名古屋鉄道株式会社</td> <td>19.1%</td> </tr> <tr> <td>2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>7.7%</td> </tr> <tr> <td>3. 矢作建設取引先持株会</td> <td>6.8%</td> </tr> <tr> <td>4. 株式会社りそな銀行</td> <td>4.7%</td> </tr> <tr> <td>5. 株式会社三菱UFJ銀行</td> <td>4.7%</td> </tr> </table>			1. 名古屋鉄道株式会社	19.1%	2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7.7%	3. 矢作建設取引先持株会	6.8%	4. 株式会社りそな銀行	4.7%	5. 株式会社三菱UFJ銀行	4.7%
1. 名古屋鉄道株式会社	19.1%												
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7.7%												
3. 矢作建設取引先持株会	6.8%												
4. 株式会社りそな銀行	4.7%												
5. 株式会社三菱UFJ銀行	4.7%												

(2024.3.31現在)

矢作建設工業の特徴を表す3つのキーワード



設計施工

東海圏で最大規模の設計部門を有し、企画・設計段階から顧客の課題解決に資する提案を行う設計施工一貫体制を確立

不動産事業

建設事業のみならず、行政や地域社会と連携して行う産業用地の開発や自社ブランドマンションの分譲などの不動産事業を展開

東海圏

1949年、現在の豊田市で設立して以来、東海圏を中心に事業を展開し、東海圏を代表する総合建設会社

設計施工や不動産事業に強みを持つ、
東海圏を地盤としたエンジニアリング志向の中堅ゼネコン

建設の工業化

創業～1970年

- モータースクレーパーなど大型重機を積極的に導入し、機械化・工業化に邁進

経営の多角化・拡大

1971年～1990年

- 分譲マンション事業、緑化事業に進出するなど事業の多角化を推進

経営資源の選択と集中

1991年～2012年

- バブル崩壊を機に、公共事業依存からの脱却やピタコラム工法を中心とした耐震補強事業への注力など、経営資源の選択と集中を進める

再成長、更なる飛躍

2013年～

- 大型案件への取組み強化、不動産開発の強化など、リニア経済圏での事業拡大を図る



1949 1950
名古屋鉄道より
軌道敷内工事初受注



愛知県西加茂郡挙母町
(現 豊田市竹生町)に会社設立

モータースクレーパー
2台導入



1960 1967 1971 1972
ヤハギ緑化 (株) 設立

分譲マンション事業に進出



パビリオンシリーズ

名鉄建設 (株) と合併



矢作地所 (株)、国際開発ビルディング (株)
(現 矢作ビル&ライフ (株)) 設立

1982
名古屋証券取引所
市場第2部 上場

矢作地所のバンベール
シリーズ開始



1989 1991
名古屋証券取引所
市場第1部 昇格

パンウォール工法開発



1993 1995 1996
東京証券取引所
市場第1部 上場

ピタコラム工法開発



2000 2001
ヤハギ道路 (株) 設立
(株) テクノサポート 設立

鉄道技術研修センター 設立



地震工学技術研究所
(現 エンジニアリングセンター) 設立



建設の工業化

創業～1970年

- モータースクレーパーなど大型重機を積極的に導入し、機械化・工業化に邁進

経営の多角化・拡大

1971年～1990年

- 分譲マンション事業、緑化事業に進出するなど事業の多角化を推進

経営資源の選択と集中

1991年～2012年

- バブル崩壊を機に、公共事業依存からの脱却やピタコラム工法を中心とした耐震補強事業への注力など、経営資源の選択と集中を進める

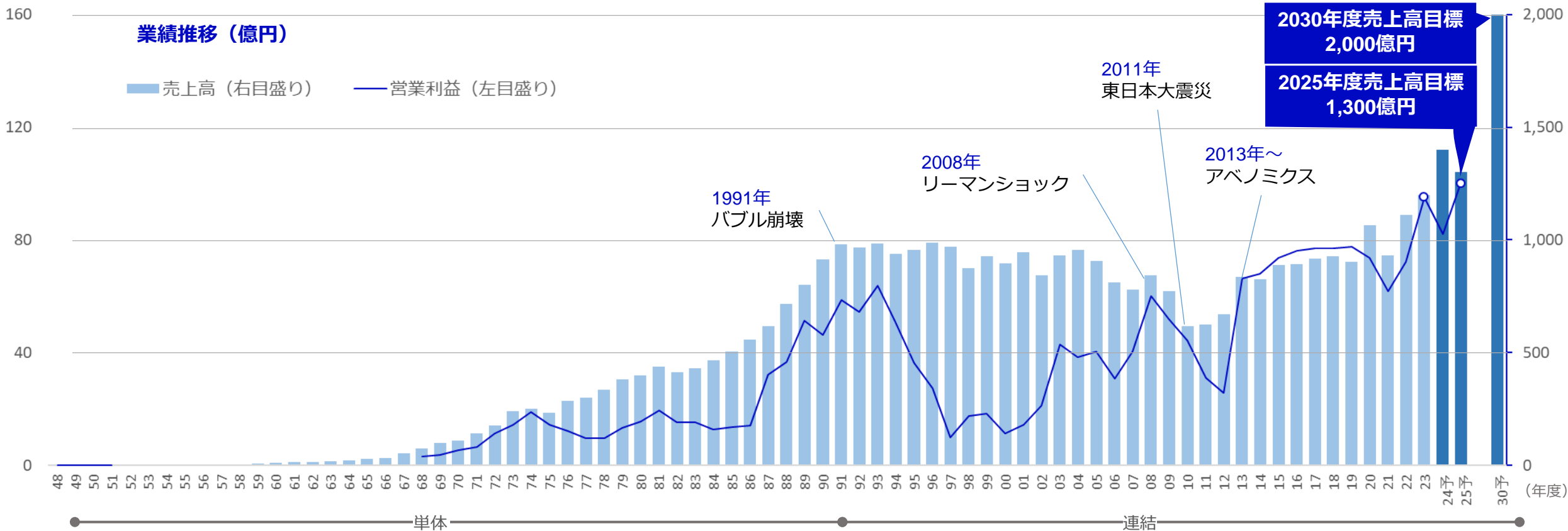
再成長、更なる飛躍

2013年～

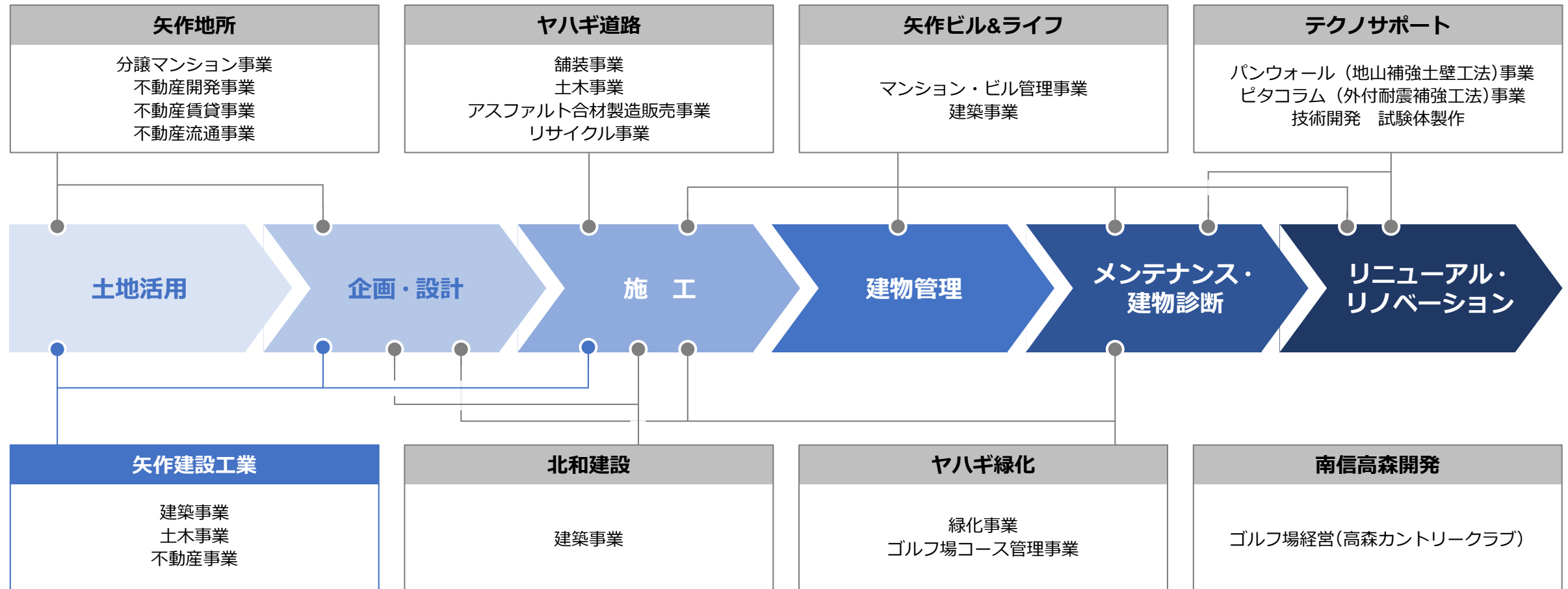
- 大型案件への取組み強化、不動産開発の強化など、リーア経済圏での事業拡大を図る

業績推移 (億円)

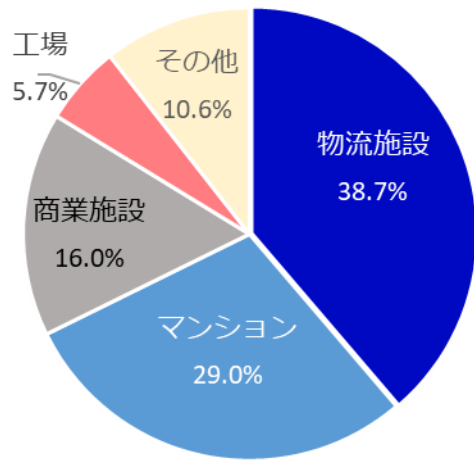
■ 売上高 (右目盛り) — 営業利益 (左目盛り)



建物のライフサイクルのあらゆる場面でお客様のご要望にお応えする建設エンジニアリング企業
 単なる建物づくりにとどまらず、各分野に精通したグループ企業の専門的なノウハウと、あらゆる分野に特化した独自の技術を統合することで、矢作建設グループにしか実現できない新たな価値を提供



用途別売上構成(2024年3月期)



主な発注者

野村不動産
三井不動産
三菱地所
大京
積水ハウス

大和ハウス工業
日本GLP
イケア・ジャパン
名古屋鉄道

プラウドタワー春日井 (愛知県春日井市)



新たな賑わいを創出する駅前再開発事業

LOGI'Q白岡Ⅱ (埼玉県白岡市)



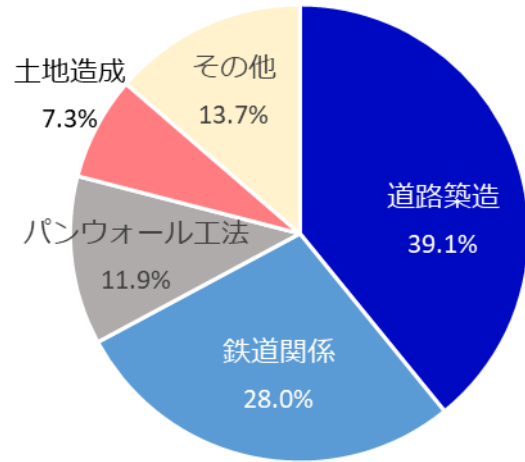
土地改良事業への参画を通じ地域活性化に貢献

IKEA長久手 (愛知県長久手市)



世界的な家具/インテリア販売店の
東海地方初出店に貢献

用途別売上構成(2024年3月期)



主な発注者

国土交通省
NEXCO中日本
愛知県
名古屋鉄道

トヨタホーム
日揮
東洋エンジニアリング

新東名高速道路御殿場インターチェンジ工事 (静岡県)



東名高速道路のダブルネットワーク化など、
強固な社会資本整備に寄与

寄居町男衾区画整理事業(埼玉県大里郡寄居町)



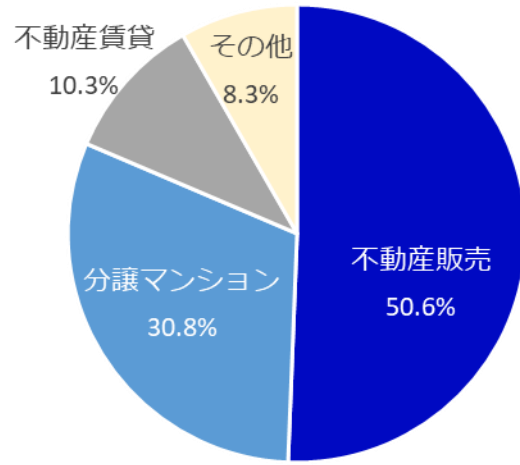
地域の活性化に貢献する区画整理事業

名古屋鉄道犬山線布袋駅本線軌道 (愛知県江南市)



鉄道の安全・安定輸送に貢献

用途別売上構成(2024年3月期)



進出企業・行政・地域社会と
連携して実現する不動産開発

アイミッションズパーク桑名開発事業 (三重県桑名市)



顧客ニーズをスピード感をもって実現する
不動産開発

バンベール知立ザ・マーク



商品企画から販売・管理まで自社グループ
で完結する分譲マンション事業

売上高 (24.3期)

1,198億円

* 過去最高

営業利益 (24.3期)

95億円

* 過去最高

営業利益率 (24.3期)

7.9%

配当性向 (24.3期)

39.9%

**YAHAGI
ENGINEERING**

予想配当利回り

5.3%

* 2025.3期年間配当予想80円
及び決算発表日翌日 (5/10) 終値1,501円より算出

パンウォール工法累計施工面積 (24.3末)

384,000m²

* 東京ドーム8.2個分 (建築面積)

設計施工比率 (24.3期)

92.9%

建築工事受注高 (解体・補修等を除く) に占める割合

技術者人数 (24.3末)

一級建築士 158名

一級建築施工管理技士 384名

一級土木施工管理技士 338名



代表取締役社長
高柳 充広



代表取締役副社長
名和 修司
土木事業本部長



代表取締役副社長
山下 隆
コーポレート本部長



取締役専務執行役員
後藤 修
営業統括本部長



取締役専務執行役員
清水 賢治
建築事業本部長



取締役
高崎 裕樹
名古屋鉄道(株)
代表取締役社長



社外取締役
石原 真二
石原総合法律事務所
所長



社外取締役
中川 由賀
中京大学法学部
教授



社外取締役
坂 英臣
(株)坂角総本舗
代表取締役会長



常勤監査役
栗本 淳一



常勤監査役
井垣 雅文



社外監査役
愛知 吉隆
アタックス税理士法人
代表社員COO



社外監査役
岡本 雄三
税理士法人
MARKコンサルタンツ
代表社員

(2024.3.31現在)

スキルマトリックス

氏名	当社における地位	所属委員会	企業経営	営業・不動産開発	技術・IT	人事・労務	コンプライアンス・リスクマネジメント	財務・会計
高柳 充広	代表取締役社長	CSR/ESG委員会 (委員長) 指名・報酬委員会 (委員長)	●	●	●		●	
名和 修司	代表取締役副社長	CSR/ESG委員会 (副委員長)	●	●	●	●		
山下 隆	代表取締役副社長	CSR/ESG委員会 (副委員長)	●			●	●	●
後藤 修	取締役専務執行役員	CSR/ESG委員会		●		●	●	●
清水 賢治	取締役専務執行役員	CSR/ESG委員会		●	●	●	●	
高崎 裕樹	取締役		●	●			●	
石原 真二	社外取締役 (独立役員)	指名・報酬委員会				●	●	●
中川 由賀	社外取締役 (独立役員)	指名・報酬委員会				●	●	●
坂 英臣	社外取締役 (独立役員)	指名・報酬委員会	●	●		●	●	
栗本 淳一	常勤監査役					●	●	●
井垣 雅文	常勤監査役					●	●	●
愛知 吉隆	社外監査役 (独立役員)		●				●	●
岡本 雄三	社外監査役 (独立役員)		●				●	●

各人の有するスキル等のうち主なもの最大4つに●をつけています。

(2024.3.31現在)



I

2024年3月期決算



■ 売上高

売上高は1,198億円と前期比87億円の増収となり、過去最高を更新

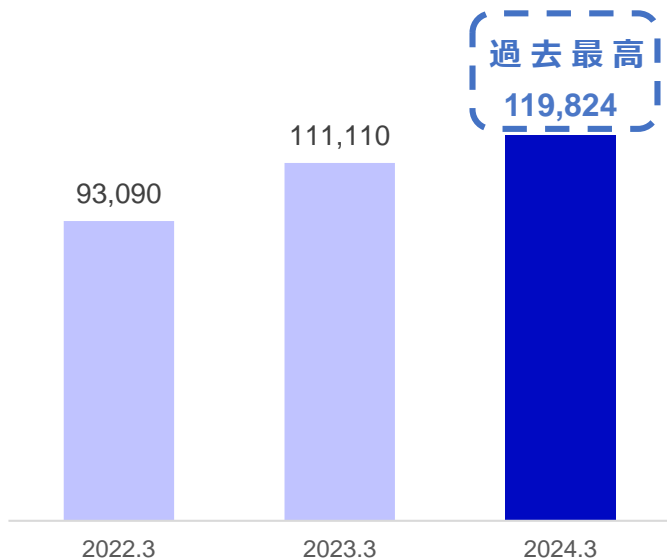
■ 利益

売上総利益の大幅増益に伴い、営業利益は95億円と前期比23億円の増益、当期純利益は64億円と前期比19億円の増益となり

いずれも過去最高益を更新

売上高 (百万円)

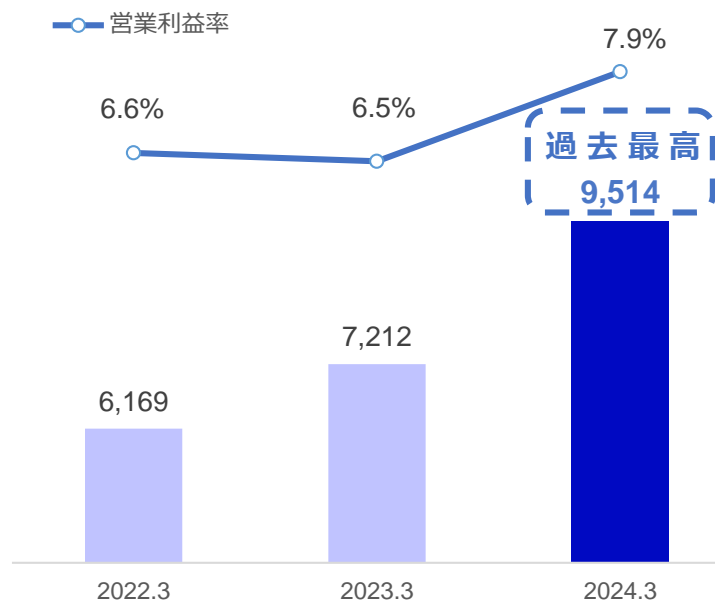
前期比**87億円増 (7.8%増)** 



【ご参考】前期までの過去最高値：2023年3月期 111,110百万円

営業利益 (百万円)

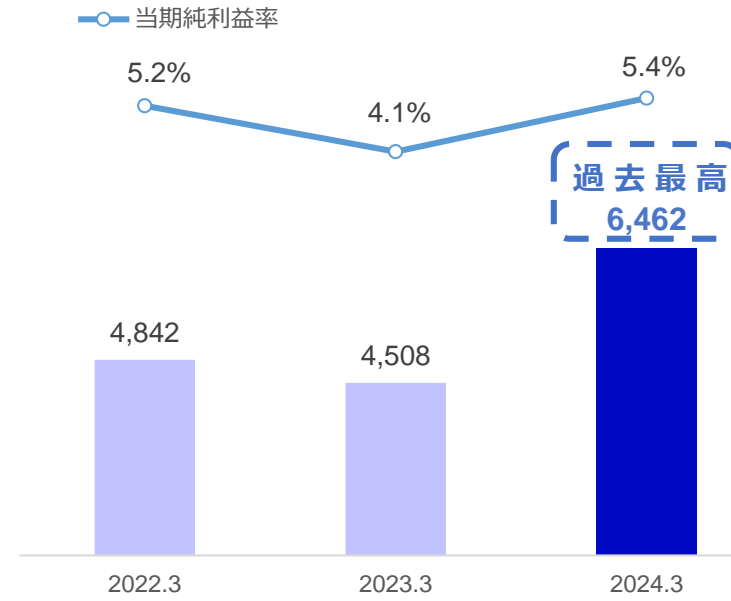
前期比**23億円増 (31.9%増)** 



【ご参考】前期までの過去最高値：2020年3月期 7,764百万円

当期純利益 (百万円)

前期比**19億円増 (43.4%増)** 



【ご参考】前期までの過去最高値：2020年3月期 5,158百万円

2024年3月期連結決算概要

	2022.3 実績	2023.3 実績	2024.3 実績	(単位：百万円)	
				前期比 増減額	増減率
売上高	93,090	111,110	119,824	8,714	7.8%
完成工事高	78,993	94,265	96,230	1,965	2.1%
不動産事業等売上高	14,096	16,845	23,594	6,749	40.1%
売上総利益	14,935	16,590	19,797	3,206	19.3%
(売上総利益率)	(16.0%)	(14.9%)	(16.5%)		1.6pt
完成工事総利益	10,379	10,822	9,584	▲1,237	▲11.4%
不動産事業等総利益	4,555	5,768	10,212	4,443	77.0%
販売費及び一般管理費	8,765	9,377	10,282	905	9.7%
営業利益	6,169	7,212	9,514	2,301	31.9%
(営業利益率)	(6.6%)	(6.5%)	(7.9%)		1.4pt
経常利益	6,174	7,259	9,588	2,329	32.1%
(経常利益率)	(6.6%)	(6.5%)	(8.0%)		1.5pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,842	4,508	6,462	1,954	43.4%
(当期純利益率)	(5.2%)	(4.1%)	(5.4%)		1.3pt

売上高・営業利益増減要因（対2023.3期実績）

■ 売上高・・・前期比87億円の増収となり過去最高を更新

建設事業：前期末に新たに北和建設株式会社を連結子会社としたことなどにより、前期比19億円の増収

不動産事業：大規模自社開発産業用地（大府東海開発プロジェクトの1号宅地）の売却が寄与し、前期比67億円の大幅増収

■ 利益・・・営業利益は前期比23億円の増益となり過去最高を更新

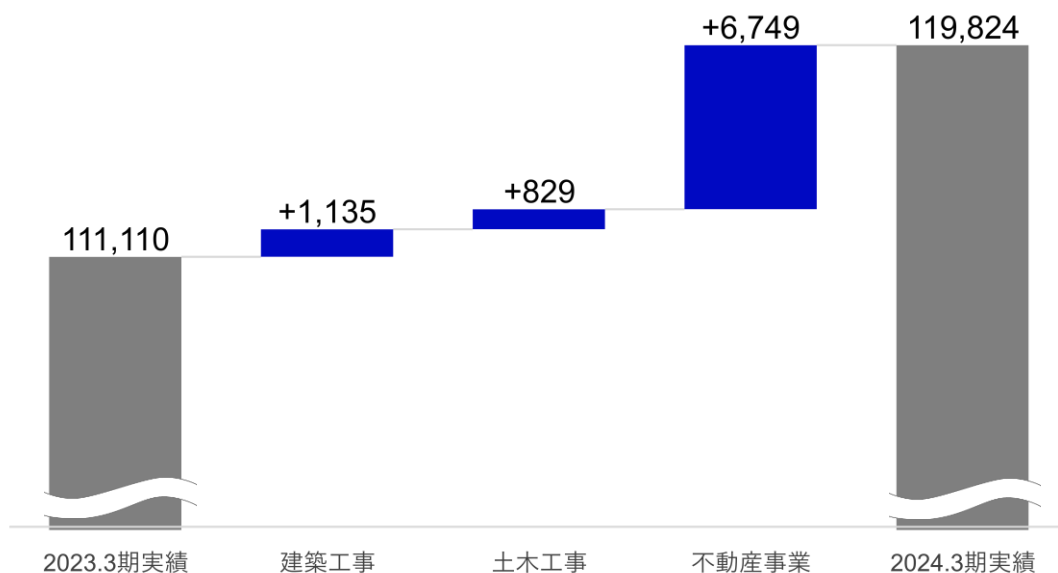
建設事業：前期に比べ採算の厳しい建築工事が多かった影響により、前期比12億円の減益

不動産事業：利益率の高い自社開発産業用地の売却により、前期比44億円の大幅増益

販管費：従業員の給与・賞与の引上げ・採用強化などの人財投資の増加、営業活動の活発化などによる経費の増加により、前期比9億円の増加

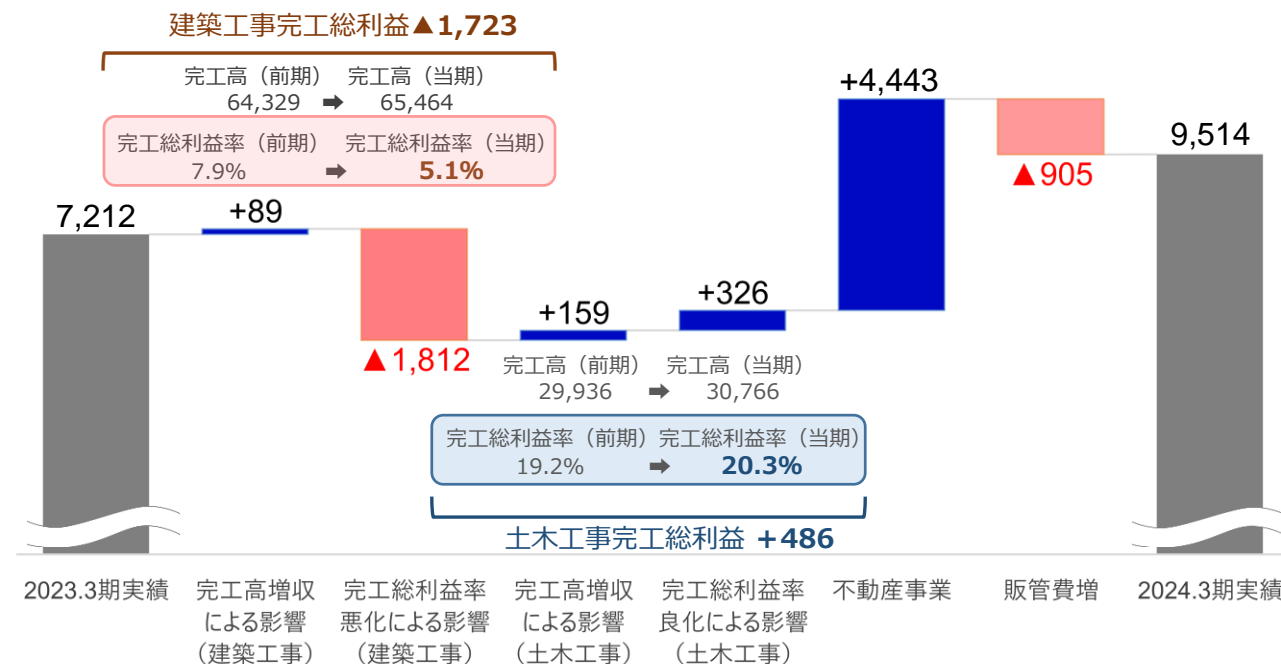
売上高（百万円）

対前期**8,714**百万円増



営業利益（百万円）

対前期**2,301**百万円増



(単位：百万円)

	2024.3 予想	2024.3 実績	予想比	
			増減額	達成率
売上高	122,000	119,824	▲2,175	98.2%
完成工事高	98,700	96,230	▲2,469	97.5%
不動産事業等売上高	23,300	23,594	294	101.3%
売上総利益	19,700	19,797	97	100.5%
(売上総利益率)	(16.1%)	(16.5%)		0.4pt
完成工事総利益	9,400	9,584	184	102.0%
不動産事業等総利益	10,300	10,212	▲87	99.1%
販売費及び一般管理費	10,200	10,282	82	100.8%
営業利益	9,500	9,514	14	100.2%
(営業利益率)	(7.8%)	(7.9%)		0.1pt
経常利益	9,500	9,588	88	100.9%
(経常利益率)	(7.8%)	(8.0%)		0.2pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,300	6,462	162	102.6%
(当期純利益率)	(5.2%)	(5.4%)		0.2pt

売上高・営業利益増減要因（対業績予想）

■ 売上高・・・予想を21億円ほど下回る

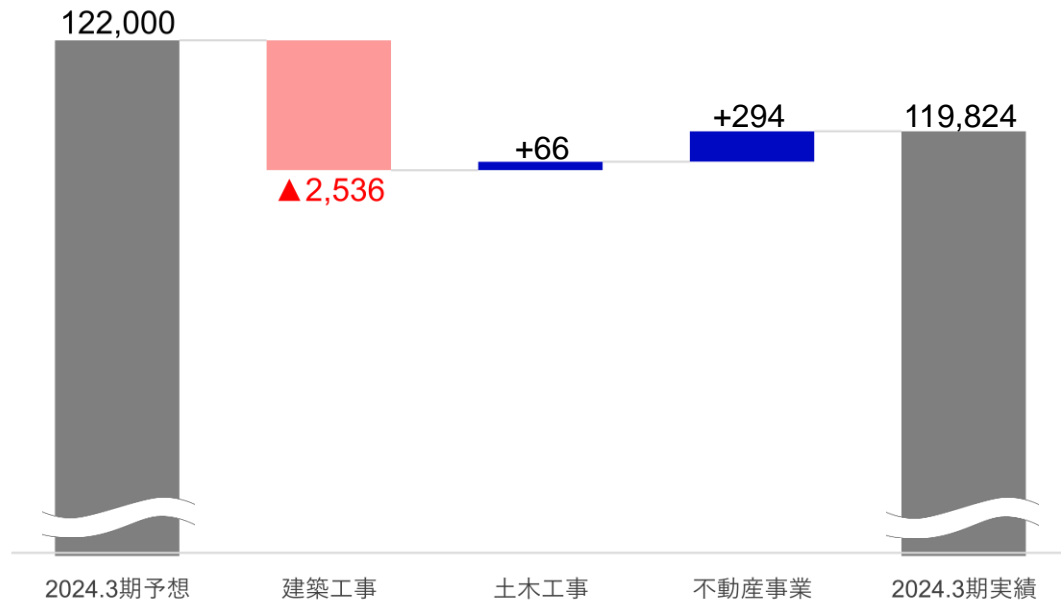
- 建設事業：一部の大型建築工事において、工程の見直しに伴う施工の進捗遅れが発生したことなどにより、予想を下回る
- 不動産事業：予定していた大規模自社開発産業用地の売却完了により、概ね計画通り

■ 利益・・・営業利益は95億円となり、計画通り

- 建設事業：建築工事の利益率悪化があったものの、土木工事の利益率改善などにより、概ね計画通り
- 不動産事業：大規模自社開発産業用地の売却完了により、概ね計画通り
- 販管費：概ね計画通り

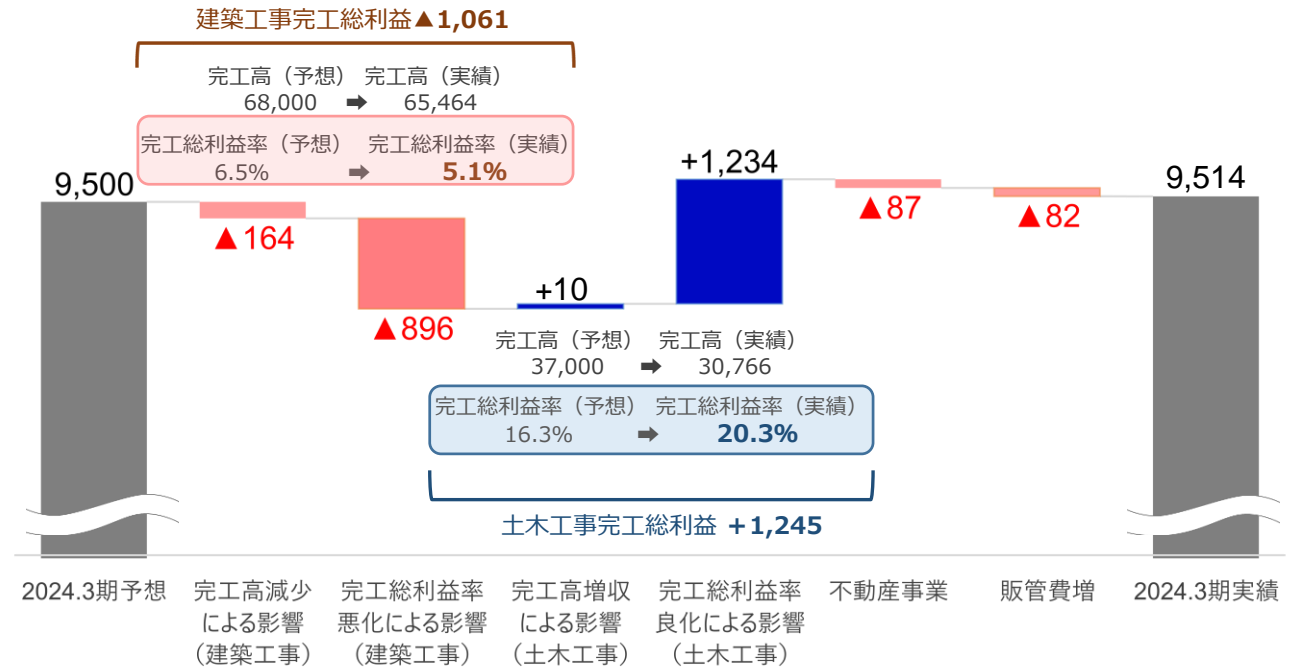
売上高（百万円）

対予想**2,175**百万円減



営業利益（百万円）

対予想**14**百万円増



〈セグメント別概況〉 建築事業

■ 受注高

過去最大規模の大型物流施設工事を受注したことにより、前期比379億円の大幅増加

■ 売上高

前期末に新たに北和建設株式会社を連結子会社としたことなどによりマンション工事が増加し、前期比11億円の増収

■ 売上総利益

前期に比べ採算の厳しい工事が多かった影響により、前期比17億円の減益

用途別受注高 (百万円)

前期比**379**億円増 (59.3%増)

■ マンション工事 ■ 一般建築工事

用途別売上高 (百万円)

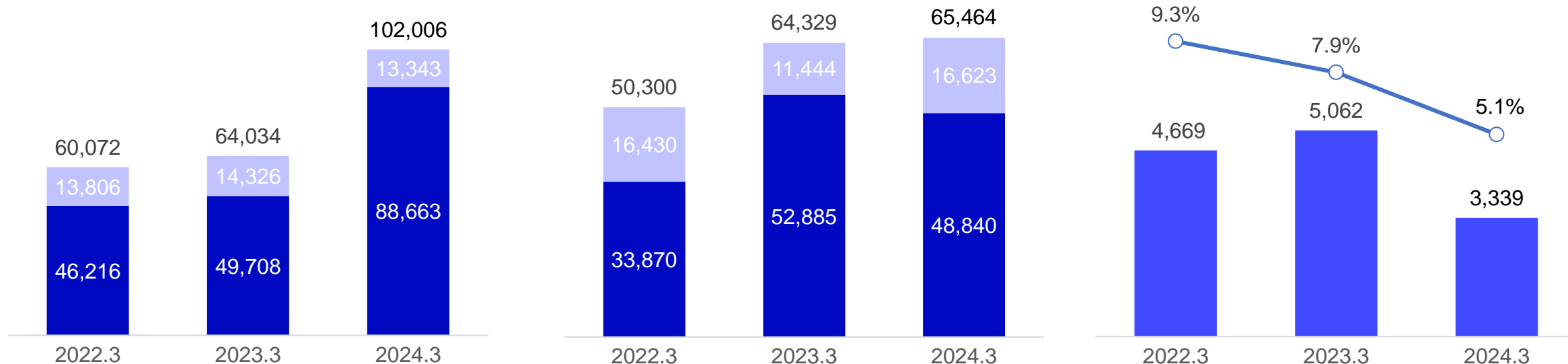
前期比**11**億円増 (1.8%増)

■ マンション工事 ■ 一般建築工事

売上総利益 (百万円)

前期比**17**億円減 (34.0%減)

○ 連結売上総利益率



〈セグメント別概況〉 土木事業

■ 受注高

大型の官庁工事の受注が伸長したものの、民間工事の受注が減少したことなどにより、前期比15億円の減少

■ 売上高

民間工事の施工が順調に進捗したことにより、前期比8億円の増収

■ 売上総利益

竣工を迎えた一部の大型工事において変更増額の獲得による利益の積み増しが図れたことにより、前期比4億円の増益

用途別受注高 (百万円)

前期比**15**億円減 (4.4%減) 

■ 官庁工事 ■ 民間工事 ■ PW工事

用途別売上高 (百万円)

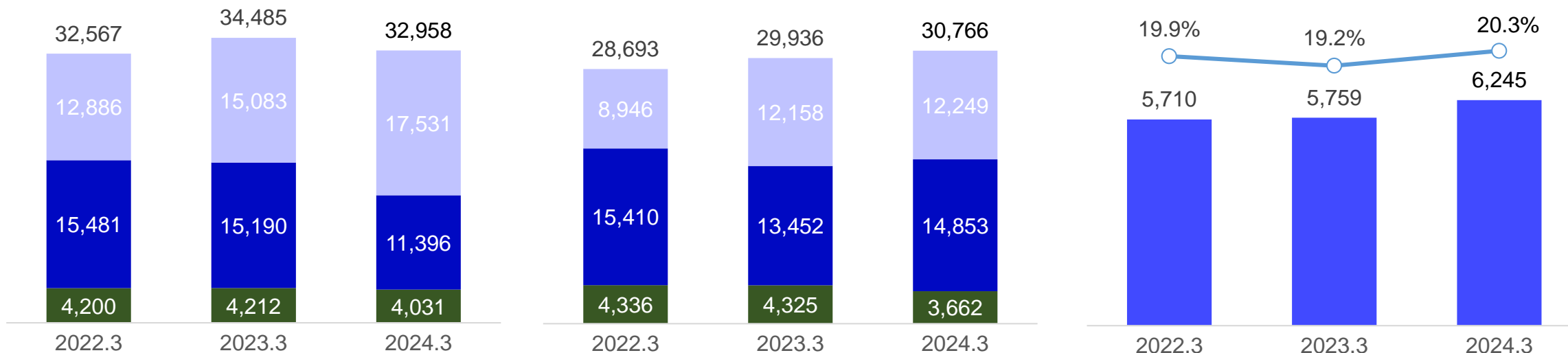
前期比**8**億円増 (2.8%増) 

■ 官庁工事 ■ 民間工事 ■ PW工事

売上総利益 (百万円)

前期比**4**億円増 (8.4%増) 

○ 連結売上総利益率



■ 売上高

大規模自社開発産業用地（大府東海開発プロジェクトの1号宅地）の売却が寄与し、前期比67億円の大幅増収

■ 売上総利益

利益率の高い自社開発産業用地の売却により、前期比44億円の大幅増益

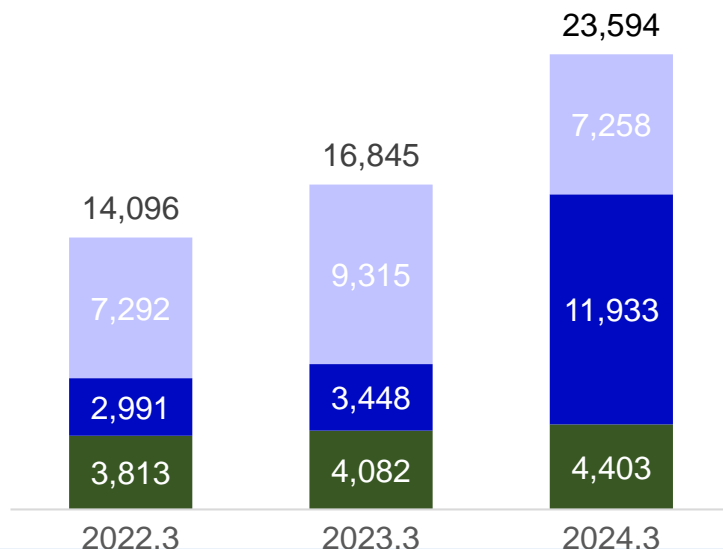
■ 分譲マンション事業

新規物件の完成引渡があったものの、前期の販売戸数には及ばず、前期比63戸の減少

売上高内訳（百万円）

前期比**67億円増（40.1%増）**

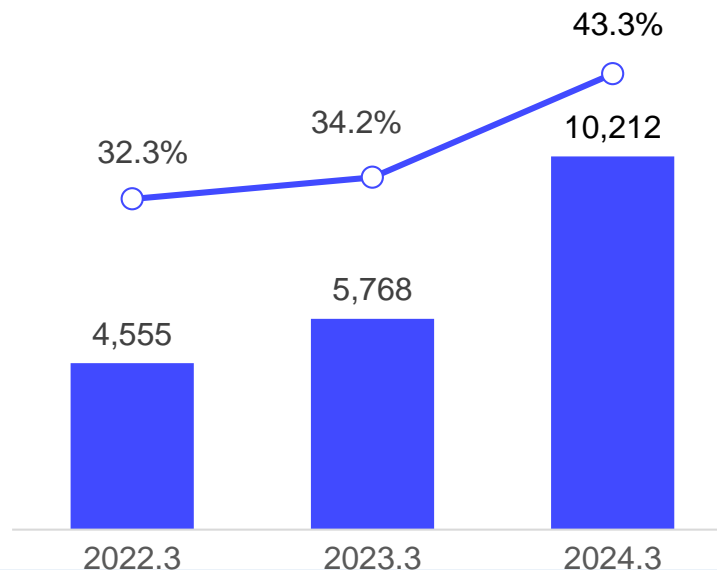
■ 分譲マンション事業 ■ 不動産販売 ■ その他



売上総利益（百万円）

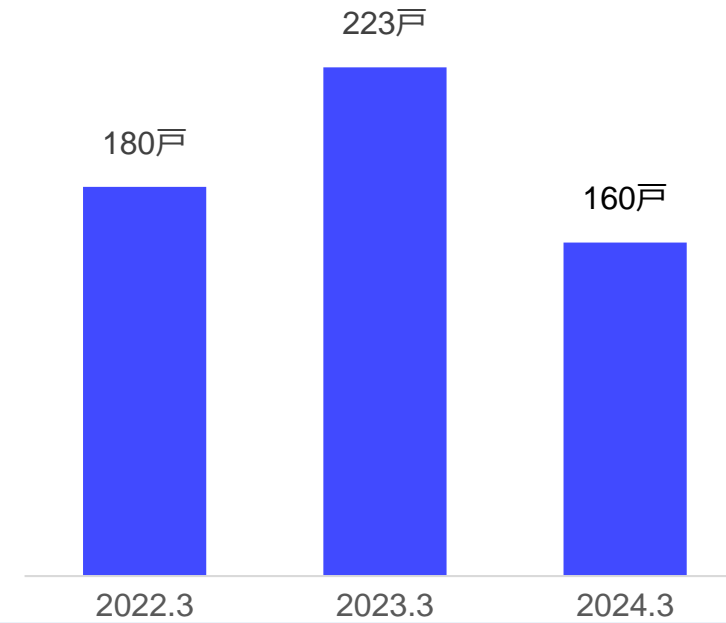
前期比**44億円増（77.0%増）**

○ 連結売上総利益率



分譲マンション販売戸数（戸）

前期比**63戸減（28.3%減）**



- **総資産**：大型建築工事を中心に工事代金の回収が進み売上債権が30億円減少したことなどから、総資産は39億円の減少
- **負債**：協力業者に対する手形支払の廃止に伴い仕入債務が75億円減少したことに加え、有利子負債を95億円圧縮したことなどから負債合計は100億円の減少
- **純資産**：利益剰余金の計上などにより、純資産は61億円の増加

□ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		2023.3 実績	2024.3 実績	増減
流動資産	現金預金	22,821	19,987	▲2,833
	売上債権	42,753	39,657	▲3,095
	未成工事支出金	2,074	3,251	1,177
	販売用不動産	20,239	21,016	776
	その他	4,334	3,997	▲337
	計	92,223	87,910	▲4,313
固定資産	有形固定資産	28,497	27,148	▲1,349
	無形固定資産	805	728	▲77
	投資その他の資産	8,460	10,213	1,752
	計	37,763	38,090	326
資産合計		129,987	126,000	▲3,987

負債の部		2023.3 実績	2024.3 実績	増減
流動負債	仕入債務	18,697	11,112	▲7,584
	短期借入金	28,100	14,100	▲14,000
	未成工事受入金	4,604	8,853	4,248
	その他	5,442	9,642	4,200
	計	56,843	43,708	▲13,135
固定負債	長期借入金	3,800	8,300	4,500
	その他	8,912	7,453	▲1,458
	計	12,712	15,753	3,041
負債合計		69,556	59,461	▲10,094
純資産		60,431	66,538	6,107
負債・純資産合計		129,987	126,000	▲3,987

□主要経営指標

(単位：百万円)

	2020.3実績	2021.3実績	2022.3実績	2023.3実績	2024.3実績
総資産経常利益率 (ROA)	7.3%	6.3%	5.0%	5.9%	7.5%
自己資本当期純利益率 (ROE)	10.2%	6.2%	8.6%	7.6%	10.2%
1株当たり当期純利益 (EPS)	118.85円	75.86円	112.18円	104.83円	150.23円
自己資本比率	48.6%	42.1%	49.4%	46.5%	52.8%
有利子負債	26,057	42,940	30,400	31,900	22,400
NET有利子負債 (※)	12,281	20,848	8,388	9,078	2,413

(※) NET有利子負債 = 有利子負債 - 現金預金

□連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020.3実績	2021.3実績	2022.3実績	2023.3実績	2024.3実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	631	▲ 6,757	15,841	4,152	10,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,640	▲ 220	▲ 1,549	▲ 3,069	▲ 1,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	918	15,326	▲ 14,351	▲ 253	▲ 11,857

■ 受注高

過去最大規模の大型物流施設工事を受注したことなどにより、前期比364億円の大幅増加

■ 次期繰越高

受注高が大きく増加したことにより、次期繰越高も前期比387億円の大幅増加

□ 受注高

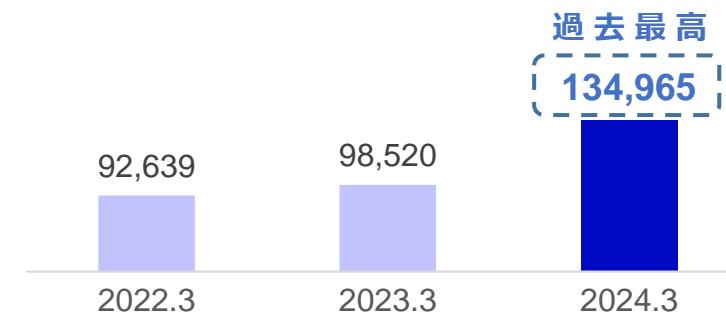
	(単位：百万円)			前期比	
	2022.3 実績	2023.3 実績	2024.3 実績	増減額	増減率
建築工事	60,072	64,034	102,006	37,971	59.3%
土木工事	32,567	34,485	32,958	▲1,526	▲4.4%
合計	92,639	98,520	134,965	36,445	37.0%

□ 次期繰越高

	(単位：百万円)			前期比	
	2022.3 実績	2023.3 実績	2024.3 実績	増減額	増減率
建築工事	62,064	66,629	103,171	36,541	54.8%
土木工事	28,263	32,812	35,005	2,192	6.7%
合計	90,327	99,442	138,177	38,734	39.0%

受注高 (百万円)

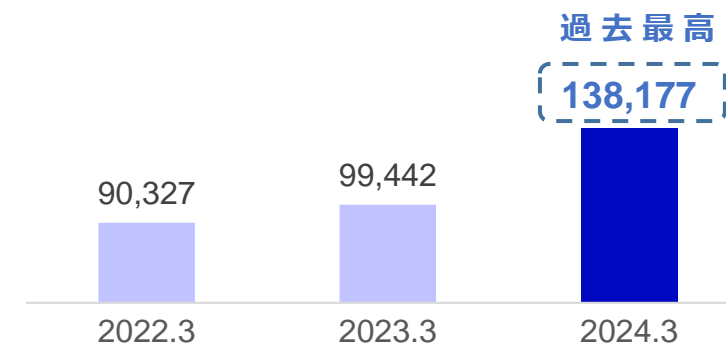
前期比**364億円増 (37.0%増)**



【ご参考】前期までの過去最高値：2023年3月期 98,520百万円

次期繰越高 (百万円)

前期比**387億円増 (39.0%増)**



【ご参考】前期までの過去最高値：2023年3月期 99,442百万円

Ⅱ

2025年3月期業績予想

2025年3月期連結予想について

2025年3月期の通期予想は、売上高1,400億円（前期比200億円増）【過去最高】、営業利益82億円（前期比13億円減）、当期純利益54億（前期比10億円減）の増収減益を見込む

■ 売上高

建設事業が増収となることにより、売上高全体では前期に引き続き、過去最高となる見込み

■ 利益

建設事業は増益となるものの、不動産事業の減益による影響が大きく、各利益段階において前期実績を下回る見込み

□ 2025年3月期連結予想

（単位：百万円）

	2024.3	2025.3	前期比（通期）		2023.9	2024.9	前期比（中間）	
	実績	通期予想	増減額	増減率	中間実績	中間予想	増減額	増減率
売上高	119,824	140,000	20,175	16.8%	52,158	57,000	4,842	9.3%
完成工事高	96,230	119,000	22,770	23.7%	45,728	48,600	2,872	6.3%
不動産事業等売上高	23,594	21,000	▲2,594	▲11.0%	6,429	8,400	1,971	30.7%
売上総利益	19,797	18,900	▲897	▲4.5%	6,377	6,000	▲377	▲5.9%
（売上総利益率）	(16.5%)	(13.5%)		▲3.0pt	(12.2%)	(10.5%)		▲1.7pt
完成工事総利益	9,584	10,600	1,016	10.6%	4,558	3,400	▲1,158	▲25.4%
不動産事業等総利益	10,212	8,300	▲1,912	▲18.7%	1,819	2,600	781	42.9%
販売費及び一般管理費	10,282	10,700	418	4.1%	4,889	5,100	211	4.3%
営業利益	9,514	8,200	▲1,314	▲13.8%	1,487	900	▲587	▲39.5%
（営業利益率）	(7.9%)	(5.9%)		▲2.0pt	(2.9%)	(1.6%)		▲1.3pt
経常利益	9,588	8,200	▲1,388	▲14.5%	1,564	900	▲664	▲42.5%
（経常利益率）	(8.0%)	(5.9%)		▲2.1pt	(3.0%)	(1.6%)		▲1.4pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,462	5,400	▲1,062	▲16.4%	1,017	600	▲417	▲41.0%
（当期純利益率）	(5.4%)	(3.9%)		▲1.5pt	(2.0%)	(1.1%)		▲0.9pt

2025年3月期連結予想（セグメント別）

（単位：百万円）

	2024.3	2025.3	前期比（通期）		2023.9	2024.9	前期比（中間）	
	実績	通期予想	増減額	増減率	中間実績	中間予想	増減額	増減率
売上高	119,824	140,000	20,175	16.8%	52,158	57,000	4,842	9.3%
完成工事高	96,230	119,000	22,770	23.7%	45,728	48,600	2,872	6.3%
建築工事	65,464	85,000	19,536	29.8%	31,911	32,700	789	2.5%
土木工事	30,766	34,000	3,234	10.5%	13,817	15,900	2,083	15.1%
不動産事業等売上高	23,594	21,000	▲2,594	▲11.0%	6,429	8,400	1,971	30.7%
売上総利益	19,797	18,900	▲897	▲4.5%	6,377	6,000	▲377	▲5.9%
完成工事総利益	9,584	10,600	1,016	10.6%	4,558	3,400	▲1,158	▲25.4%
（完成工事総利益率）	(10.0%)	(8.9%)		▲1.1pt	(10.0%)	(7.0%)		▲3.0pt
建築工事	3,339	4,600	1,261	37.8%	1,721	1,100	▲621	▲36.1%
（建築工事利益率）	(5.1%)	(5.4%)		0.3pt	(5.4%)	(3.4%)		▲2.0pt
土木工事	6,245	6,000	▲245	▲3.9%	2,836	2,300	▲536	▲18.9%
（土木工事利益率）	(20.3%)	(17.6%)		▲2.7pt	(20.5%)	(14.5%)		▲6.1pt
不動産事業等総利益	10,212	8,300	▲1,912	▲18.7%	1,819	2,600	781	42.9%
（不動産事業等総利益率）	(43.3%)	(39.5%)		▲3.8pt	(28.3%)	(31.0%)		2.7pt

売上高・営業利益増減要因（対2024.3期実績）

■ 売上高

建築事業：前期に受注した過去最大規模の建築工事の施工が進捗することなどにより、前期実績を上回る見込み

不動産事業：当期においても大規模自社開発産業用地の売却を予定するものの、前期に売却した大府東海開発プロジェクト1号宅地の規模には及ばず、前期実績を下回る見込み

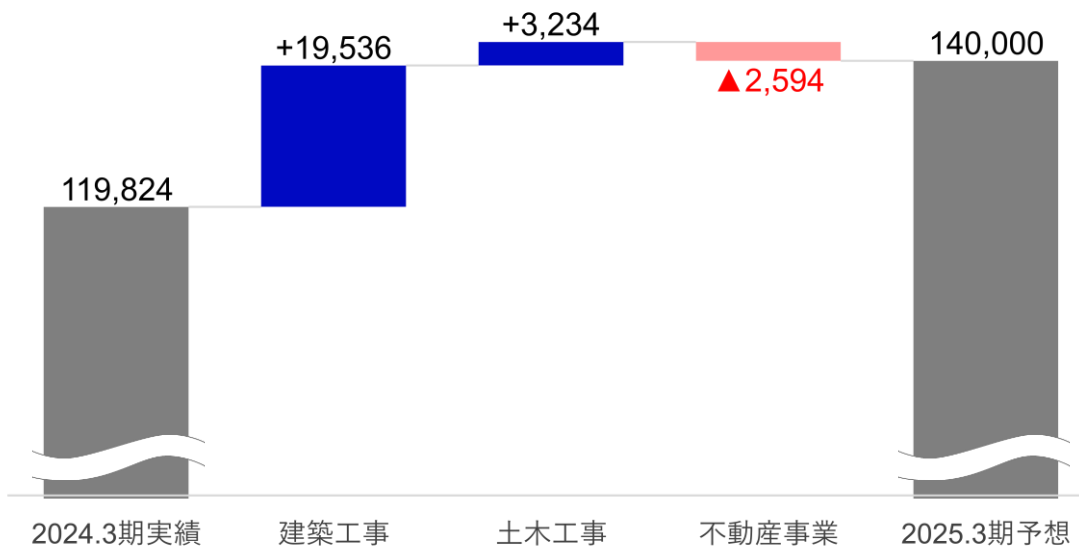
■ 利益

建築事業：増収効果により、前期実績を上回る見込み

不動産事業：減収の影響により、前期実績を下回る見込み

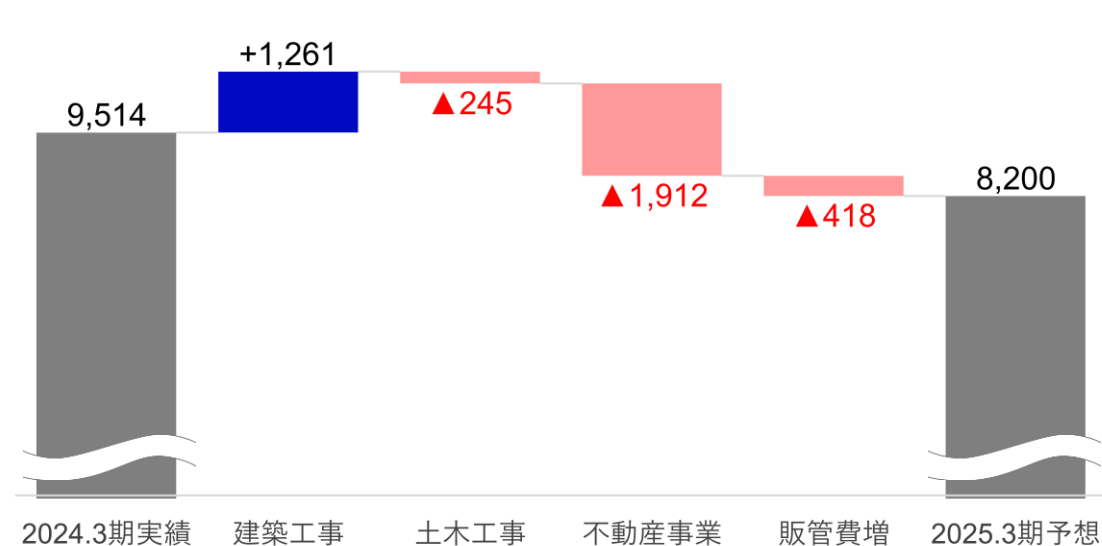
売上高（百万円）

対前期 **20,175**百万円増



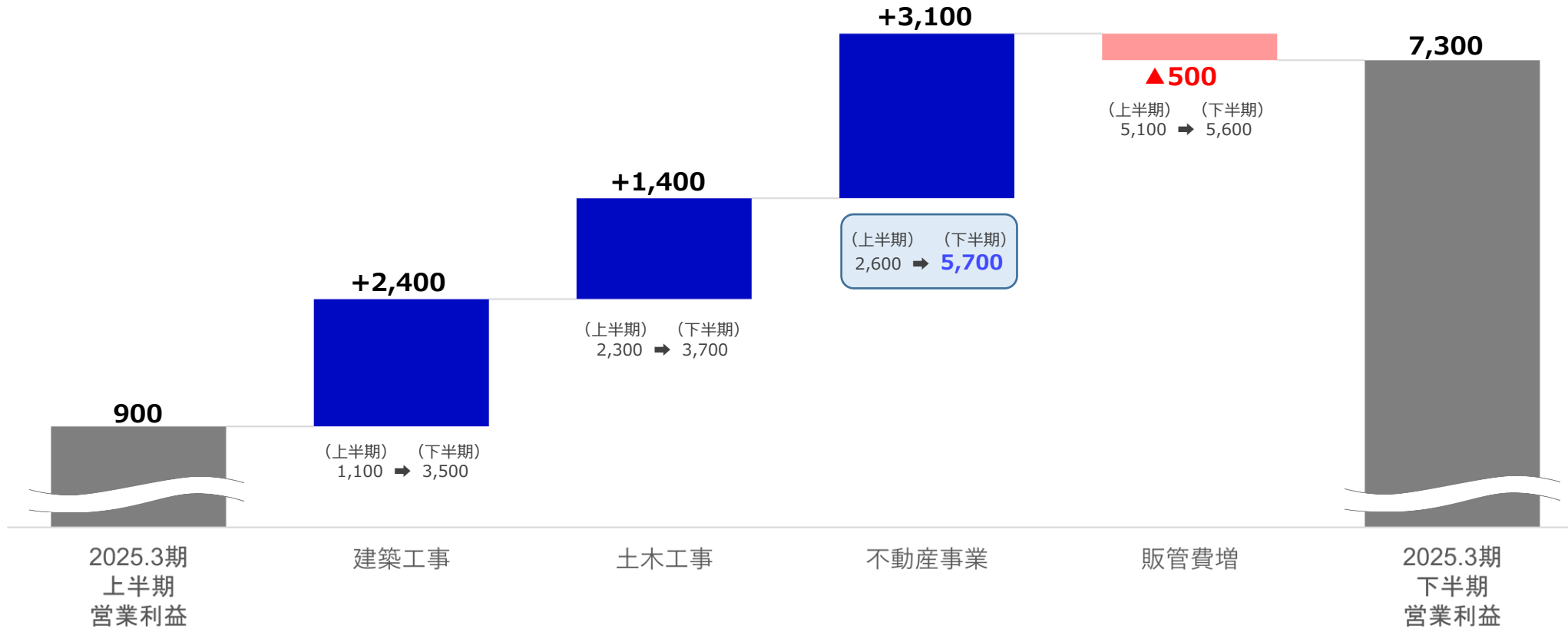
営業利益（百万円）

対前期 **1,314**百万円減



2025年3月期下半期の増益（対上半期）要因について

- 工事の施工の進捗に加え、下半期に大規模自社開発産業用地の売却を予定しているため、2025年3月期の営業利益は上半期9億円、下半期73億円と下半期に大きく伸長
- 通期の営業利益は82億円を見込む



事業主として当社が手掛ける、過去最大規模の開発プロジェクト

愛知県大府市並びに東海市の二つの約7万坪（23万㎡）の工業団地開発。1号宅地については2024年3月期から2026年3月期の3期間にわたり、完成工事高、不動産事業等売上高の合計で概算600億円程度の売上高の計上を見込む。

（詳細は、2023年10月20日開示の「販売用不動産の売却等（予定）に関するお知らせ」をご参照）

■ 事業スケジュール：2016年4月～2027年3月（予定）



■ プロジェクト概要

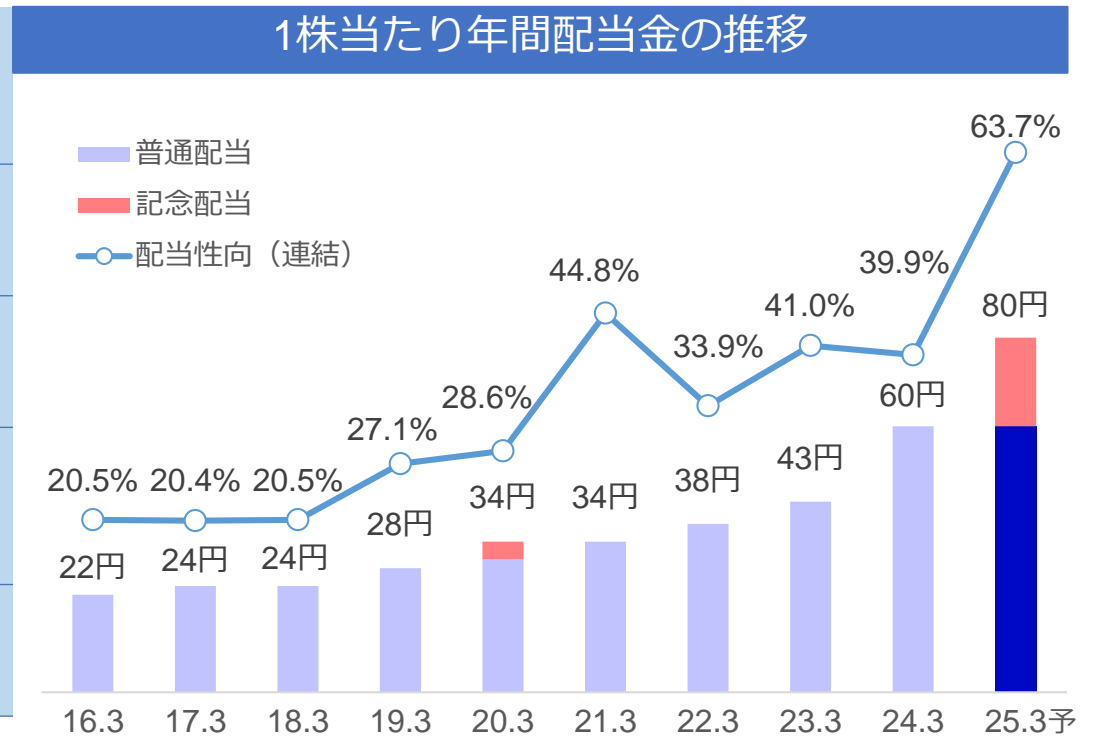


現地航空写真（2024年3月末現在）

- 2024年3月期の期末配当金は公表値通り30円とし、中間配当金30円と合わせ、年間配当金は60円とする
- 2025年3月期は普通配当60円（2024年3月期年間配当金同額）に加え、創立75周年記念配当20円を実施し、年間配当金は80円とする予定
- 4期連続で増配（12期連続で減配なし）予定

	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
中間配当金	16円	17円	17円	19円	30円	40円（予想）
期末配当金	18円	17円	21円	24円	30円	40円（予想）
年間配当金	(※1) 34円	34円	38円	43円	60円	(※2) 80円（予想）
配当性向（連結）	28.6%	44.8%	33.9%	41.0%	39.9%	63.7%（予想）

(※1) 創立70周年記念配当4円を含む
 (※2) 創立75周年記念配当20円を含む



IV

中期経営計画

中堅クラスから、売上高2,000億円以上の準大手クラスへの飛躍を目指す
利益は既に準大手に匹敵する水準に達している

過去3年間の連結売上高平均を基にした建設会社の階層分類

順位	社名	売上高	営業利益
1	鹿島建設	2兆6,651億円	1,362億円
2	大林組	2兆3,251億円	793億円
3	清水建設	2兆0,055億円	▲246億円
4	大成建設	1兆7,650億円	264億円
5	竹中工務店	1兆6,124億円	456億円
6	長谷工コーポレーション	1兆0,944億円	857億円
15	奥村組	2,881億円	137億円
16	東急建設	2,856億円	81億円
17	東亜建設工業	2,838億円	172億円
18	東洋建設	1,867億円	108億円
28	矢作建設工業	1,198億円	95億円

ランキングの数値は2024年3月期または2023年12月期の数値

営業利益は
準大手水準を確保

スーパーゼネコン 5社

売上高 1兆円以上

準大手ゼネコン 11社

売上高 2,000億円以上

中堅ゼネコン

売上高 2,000億円未満

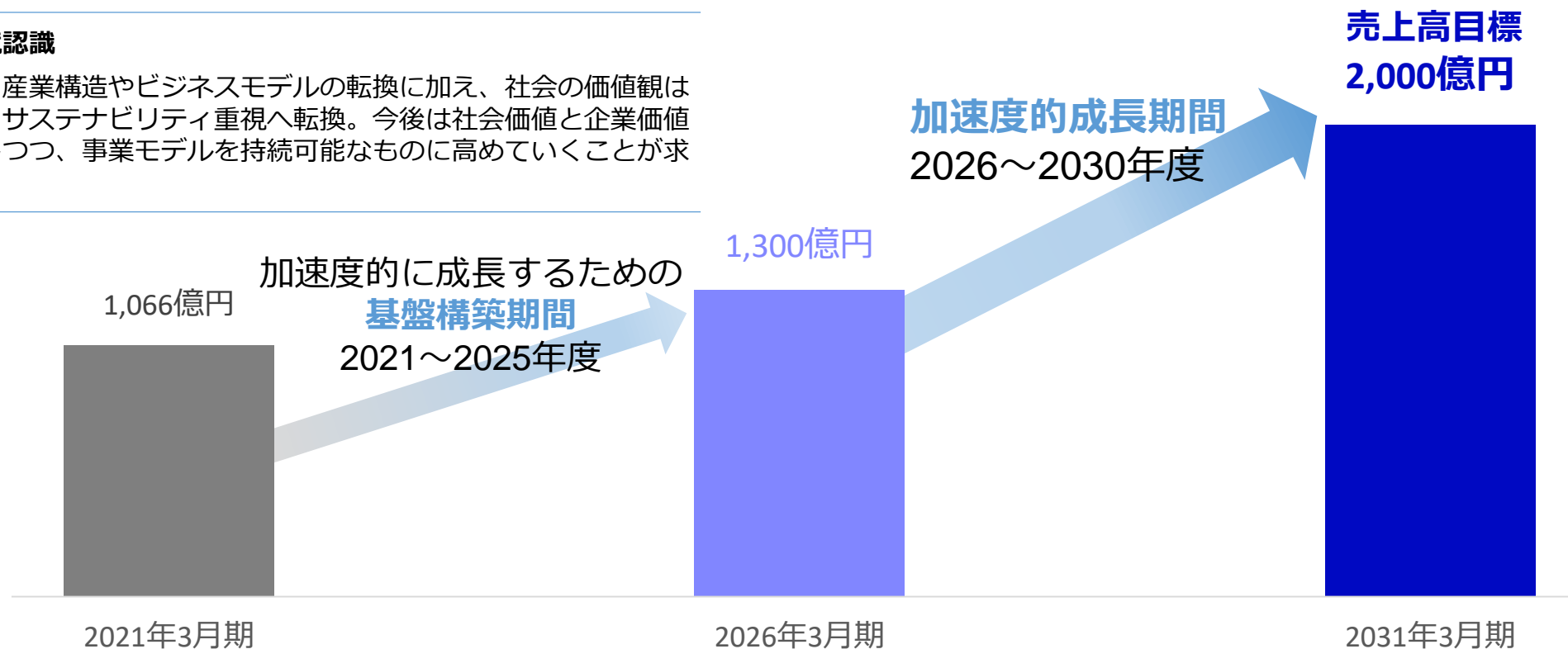
出所) 一般社団法人建設経済研究所の決算分析対象会社40社および階層分類を参考に弊社作成

2030年度の目指す姿 「課題解決&価値創造型企業」

- 顧客や地域が抱える課題を解決するだけにとどまらず、より良い社会を実現するために建設エンジニアリングによる新たな価値を創造・提供することで、顧客・地域、そして社会の持続的発展に貢献する企業
- 東海圏にとどまらずリニア経済圏への事業拡大を図り、そのなかの特定の顧客・分野で強力な競争力を有する企業
- 売上規模としては、2,000億円程度を目指す

今後の市場環境認識

コロナ禍による産業構造やビジネスモデルの転換に加え、社会の価値観は経済性重視からサステナビリティ重視へ転換。今後は社会価値と企業価値の両方を創出しつつ、事業モデルを持続可能なものに高めていくことが求められる。



課題解決&価値創造型企業への変革

加速度的成長に向けた「**つくる(造る・創る)力の増強**」と「**持続的成長への基盤構築**」

既存事業の深化・進化

建設事業

建築セグメント

- 事業規模拡大に向けた生産体制の強化
- 事業エリアの拡大／対象分野の拡張
- 生産性を向上させる建設生産プロセスの改革
- 新規技術・サービスの開発／技術・ノウハウの習得
- 安全・品質レベルの向上と管理体制の強化

土木セグメント

新規分野・領域の探索・開拓

不動産事業

不動産セグメント

- 東海圏を中心に市場ニーズに即した産業、住宅用地の開発、販売
- リニア経済圏での開発エリアの拡大
- 官有地活用事業等の開発ソリューションの拡充
- メンテナンスやストックビジネス、フィービジネスなどによる領域拡大

全社

- 企画提案力の強化／プロジェクト推進力の強化
- 魅力的で働きがいのある職場環境の整備
- 様々なパートナーとの価値共創
- SDGsへの取組み推進（SDGs宣言）

成長を支える経営基盤の確立

中期経営計画数値目標（2021年度～2025年度）

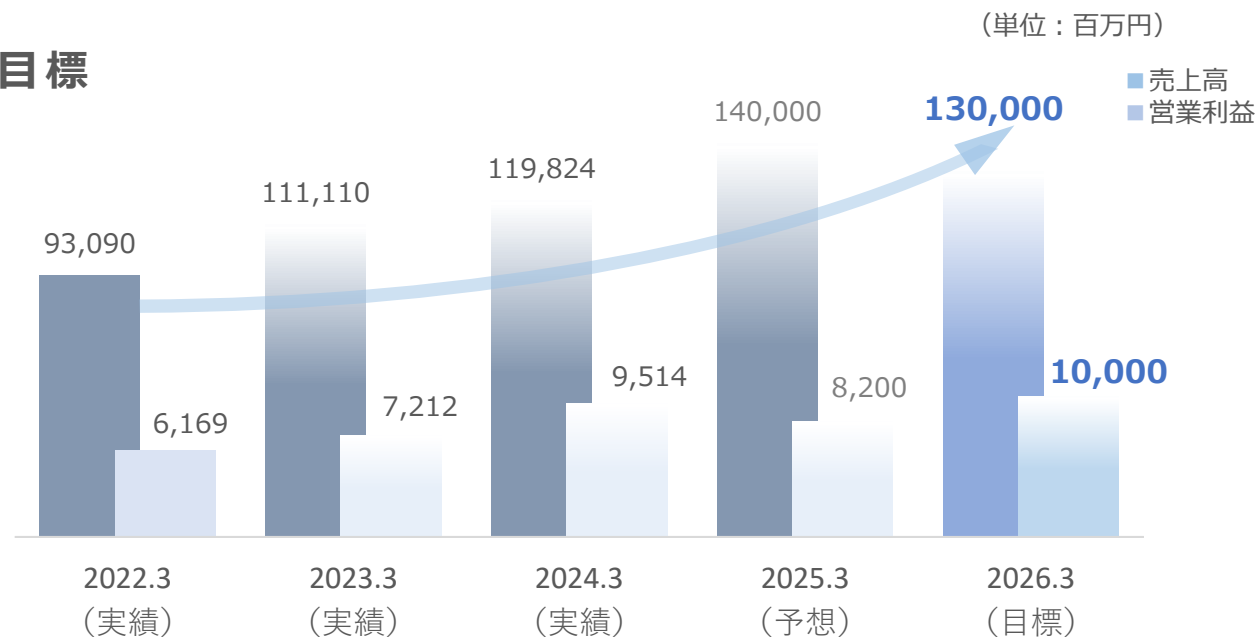
(単位：百万円)

	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3予想	2026.3目標
売上高	93,090	111,110	119,824	140,000	130,000
営業利益	6,169	7,212	9,514	8,200	10,000

中期経営計画最終年度(2026.3)目標

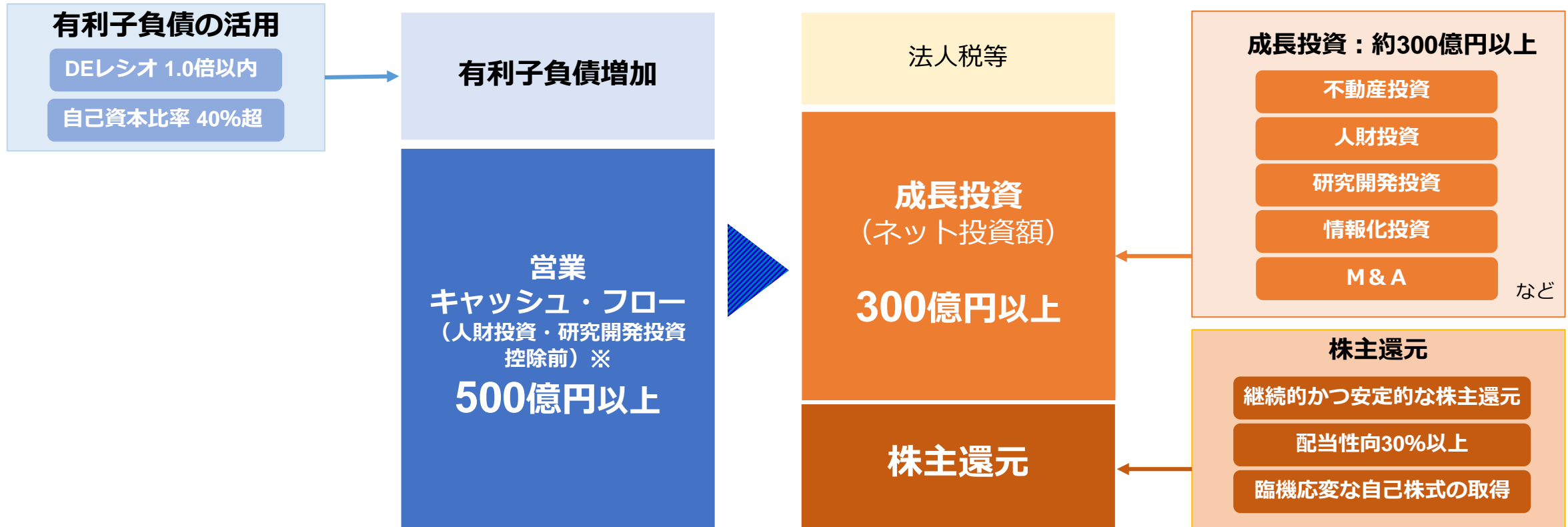
□売上高 : 1,300億円

□営業利益 : 100億円



獲得した利益に加え、財務の健全性が維持できる範囲内で有利子負債を活用し、将来の成長投資と株主還元キャッシュを適切に配分する

キャッシュ配分方針 (2021年度～2025年度)



※ 営業利益 + 人財投資 + 研究開発投資 + 償却費

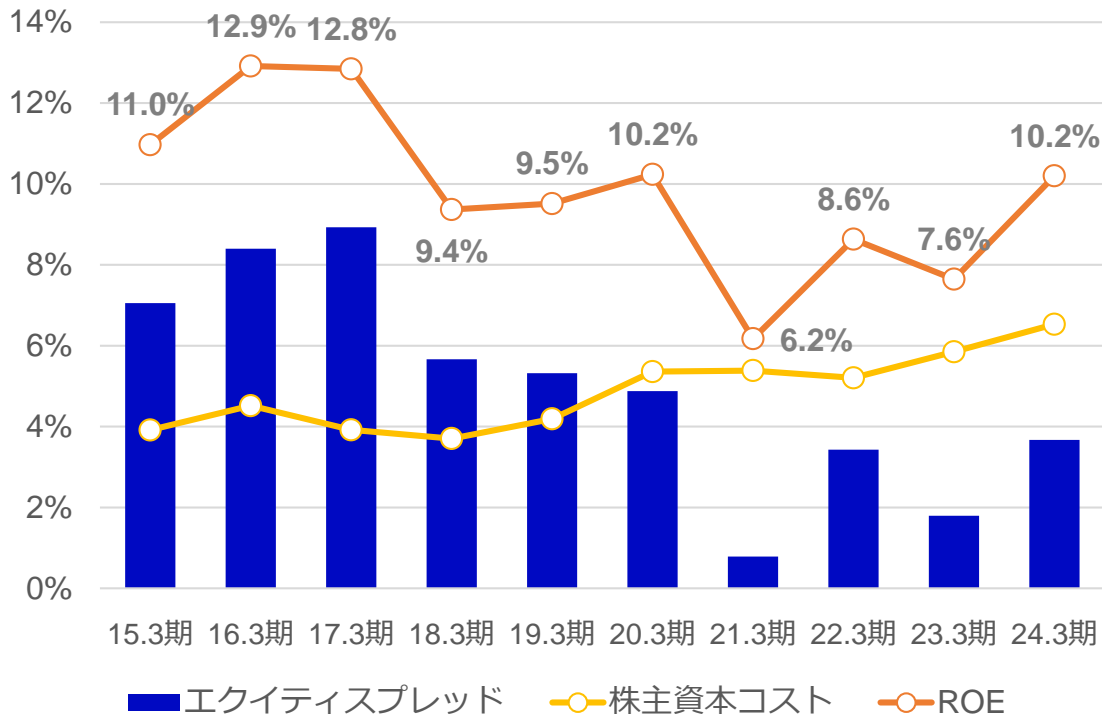
当社の資本収益性（ROE）は株主資本コストを上回る水準にある

➤ 2024.3期はROEの改善に伴いエクイティスプレッドは拡大するも、近年のスプレッドは低水準

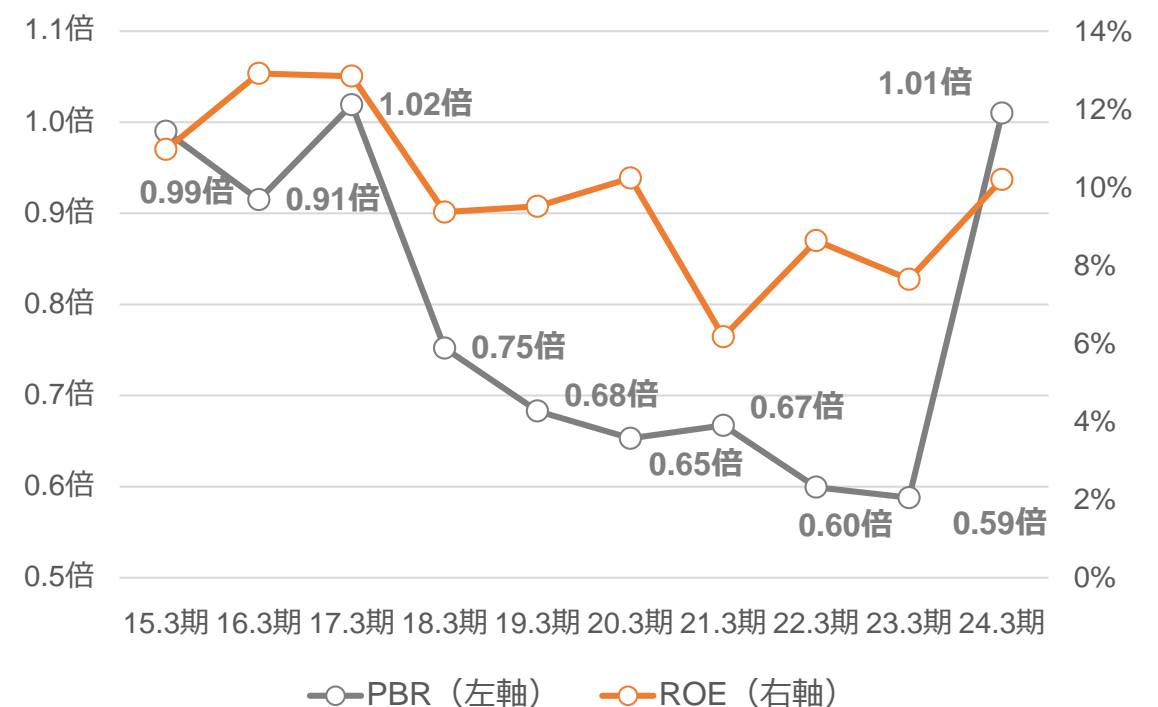
2024.3期末時点においてはROEの改善に伴いPBRは1倍を達成

➤ 引き続きスプレッドの拡大に向けた取り組みが重要

エクイティスプレッド（ROE-株主資本コスト）の推移



PBRとROEの推移



引き続きスプレッドの拡大とP E Rの改善に向けた取り組みを実施し、
企業価値の最大化（= P B R1倍超）を実現する

企業価値最大化

企業価値向上ドライバー

スプレッド拡大

利益成長

資本効率向上

株主還元
財務レバレッジ最適化

P E R 改善

主な取り組み内容

成長戦略

- ・ 中期経営計画の着実な達成

2025年度業績目標

売上高：1,300億円
営業利益：100億円

財務・ 資本戦略

- ・ 現預金の活用 — 成長投資と株主還元の最適な配分
- ・ 保有資産の見直し
- ・ 借入金の活用
- ・ 株主還元の強化

I R戦略

- ・ I R、S R活動の強化
- ・ 情報開示の拡充・高度化

株主・投資家の皆様との対話の機会を拡充するとともに、
当社の成長戦略に対するご理解を深めていただくための情報発信を充実させる

IR活動の強化

1 決算説明会・会社説明会の定期開催

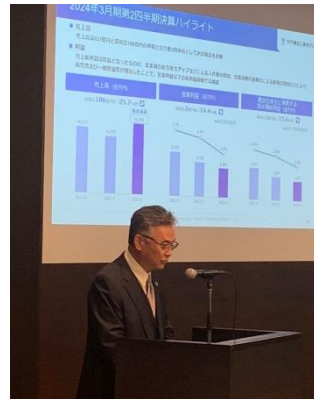
【機関投資家向け】

2023年11月16日 中間決算説明会（東京・WEB併催） ※初開催

2024年 5月21日 決算説明会（東京・WEB併催） ※本日開催

【個人投資家向け】

2023年12月16日 個人投資家向け説明会（名古屋） ※初開催



2 SR面談の実施・充実IRイベントへの出展強化

2023年3月～4月 SR面談実施（7社） ※初実施

2023年9月1～2日 日経IR・個人投資家フェア2023（東京） ※初出展

2023年9月8～9日 名証IRエキスポ2023（名古屋）

2024年3月～4月 SR面談実施（9社）

情報開示の拡充・高度化

3 決算説明資料を四半期ごとに開示

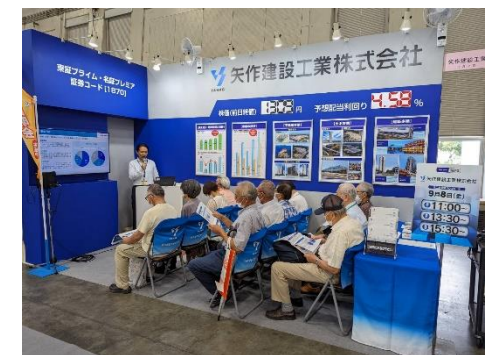
4 英文開示（決算短信・決算説明資料）

5 ウェブサイトの充実（財務・非財務）

日経IR・個人投資家フェア2023の様子



名証IRエキスポ2023ブース説明会の様子



2030年度の目指す姿の実現に向けた基盤構築のため、5年間で約300億円（年平均60億円）の成長投資を計画
この3年間で275億円、計画を大きく上回る年平均92億円の投資を実施

成長投資分野

不動産投資

研究開発投資

人財投資

情報化投資

M & A

前中期経営計画期間 (実績)

3年間

- 総額 160億円
- 年平均 53億円

本中期経営計画期間 (計画)

5年間

- 総額 約**300**億円
- 年平均 **60**億円
(13%up)

2024年3月期までの進捗 (実績)

3年間

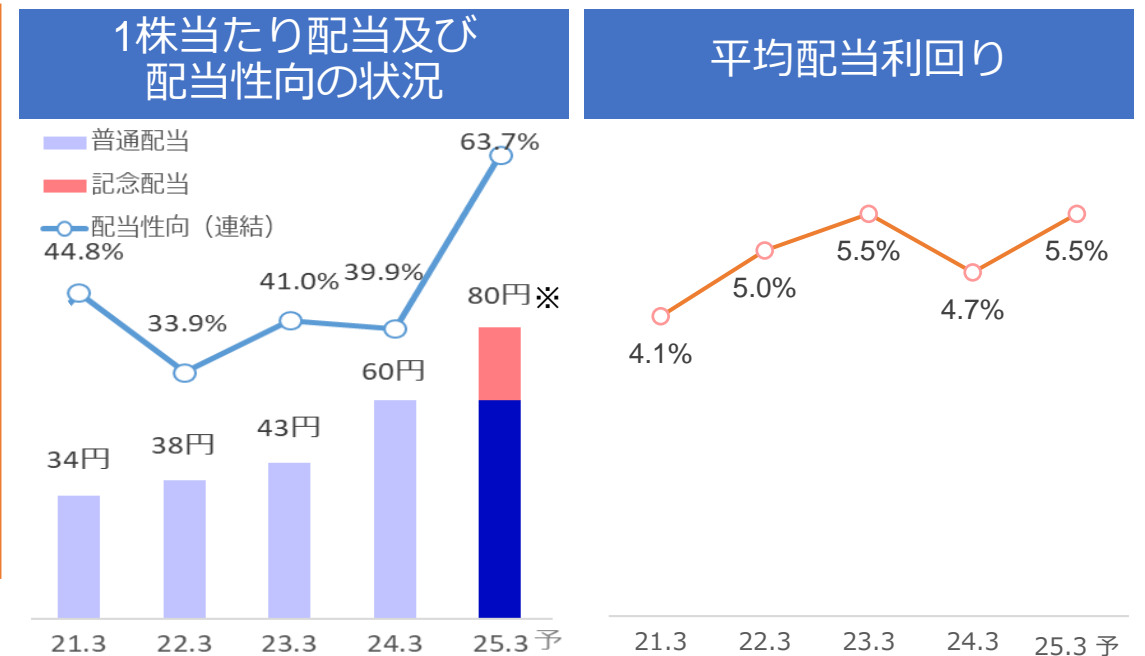
- 総額**275**億円の投資を実施
2022年3月期 95億円
2023年3月期 **104**億円
2024年3月期 **76**億円
- 年平均 **92**億円

■ 配当方針

- 連結業績や財務状況を勘案しながら、継続的かつ安定的な株主還元を実施
- 配当性向30%以上を目標
- 自己株式の取得は成長投資の状況及び市場動向などに鑑み、必要に応じて臨機応変に実施を検討

	前中期経営計画期間			本中期経営計画期間
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 ~2026年3月期
	実績	実績	実績	目標
年間配当	28円	34円※	34円	配当性向 30%以上
配当性向	27.1%	28.6%	44.8%	

(※) 創立70周年記念配当4円を含む



(※) 創立75周年記念配当20円を含む

※平均配当利回り = 年間平均株価 (終値) ÷ 1株当たり年間配当金

愛知県一宮市第1共同調理場整備運営事業（PFI事業）への参画

老朽化した調理場の集約、事業効率化などに向けPFI事業として共同調理場整備運営事業が発注され、当社を含む8社で構成する特定目的会社「株式会社一宮スクールランチ」※が受注。

新規分野・領域の探索・開拓

成長を支える経営基盤の確立

- 施設の老朽化、少子化による共同調理場への転換など地域の給食に関する課題解決に貢献
- 民間食品企業など異業種メンバーや行政などとの新しいパートナーシップの構築

新規技術・サービスの開発
／技術・ノウハウの習得

事業エリアの拡大/
対象分野の拡張

様々なパートナーとの
価値共創



※構成企業：株式会社メフォス、矢作建設工業株式会社、株式会社中村工業、株式会社トーエネック、株式会社アイホー、株式会社長大、三菱電機ビルソリューションズ株式会社、希望運輸株式会社

事業名称 愛知県一宮市第1共同調理場整備運営事業（PFI事業）
事業方式 PFI事業に基づくBTO※方式 ※民間事業者が施設を建設、公共団体に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方法
業務内容 共同調理場の設計、建設、開業準備、維持管理及び運営に係る業務（調理食数 約8,500食／日）約16年間の施設運営
計画地 愛知県一宮市
建物規模 鉄骨造2階建て 延床面積 約1,250坪

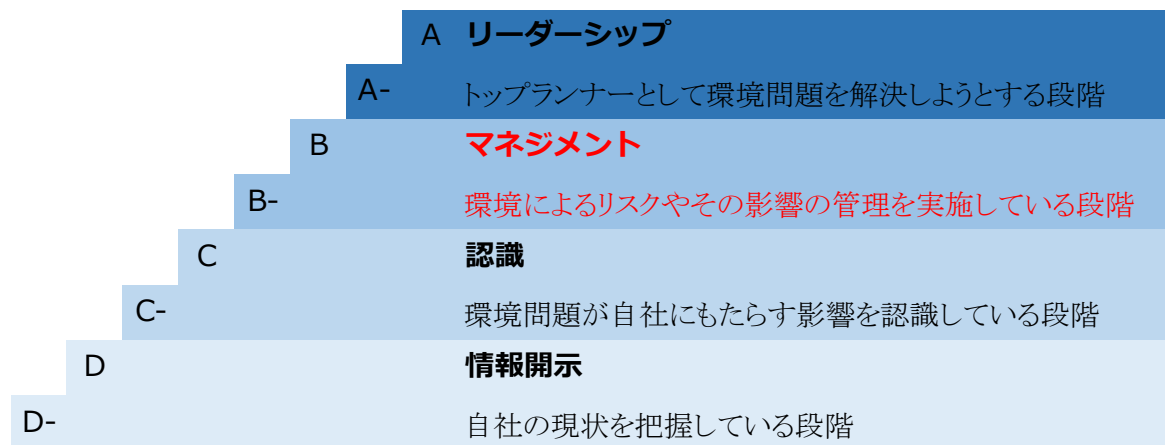
事業スケジュール



CDP（気候変動分野）において「B」スコアの評価を取得

当社は、環境評価の情報開示に国際的に取り組む英国の非政府組織（NGO）のCDPから、気候変動分野（気候変動に対する取り組みと情報開示）において、「B」スコアを取得しました。

「B」スコアは「自社の環境リスクや影響について把握し、行動している」と評価されたことを示す「マネジメントレベル」であり、全8段階のうち上から3番目です。



環境配慮技術で社会課題解決に貢献

カーボンニュートラルの実現に向け、省エネ・創エネを活用した環境配慮設計を推進しています。



□東海大府工事仮設事務所においてNearly ZEB認証（右下図参照）を取得

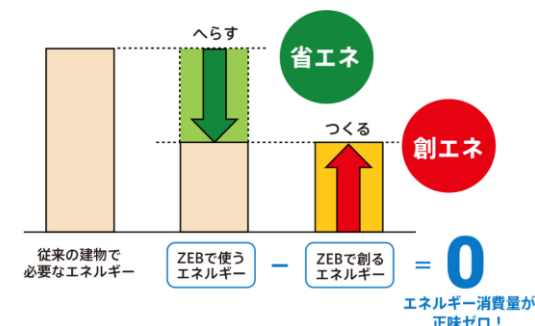
照明器具の全数LED化、空調機器の効率化、高断熱化などによる省エネに加え、太陽光発電装置を設置することで創エネを実施し約80%のエネルギー削減を実現



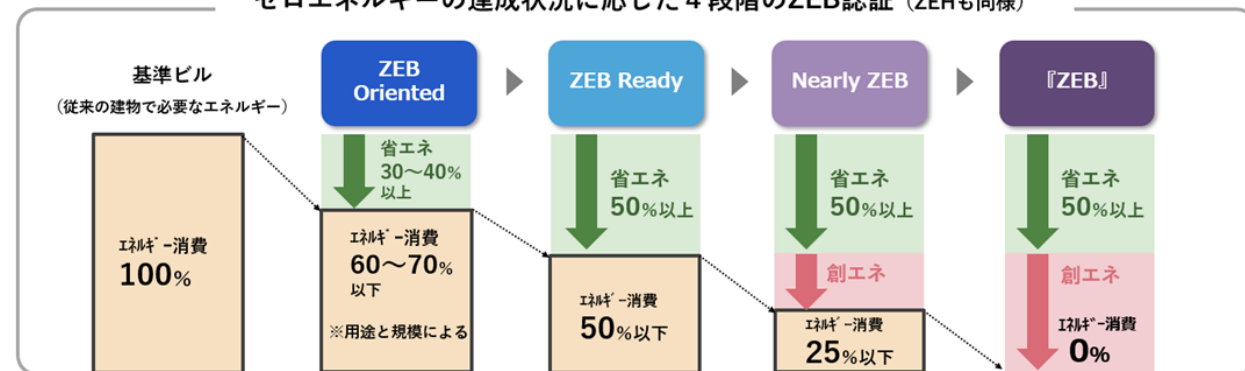
ZEB・ZEH の基本概念

= Net Zero Energy of Building (非住宅系)

= Net Zero Energy of House (住宅系)



ゼロエネルギーの達成状況に応じた4段階のZEB認証 (ZEHも同様)



全額現金支払への変更に伴う資金をソーシャルローンで調達



2024年1月、全ての協力会社に対する「手形支払の廃止と全額現金支払への変更」を実施し、変更に必要となる資金をソーシャルローンにて調達しました。

全額現金支払いは、協力会社の経営安定化や雇用創出などにつながり、サプライチェーン全体の共存共栄と業界の発展に寄与します。

本取組みは、日本格付研究所（JCR）からソーシャルローン原則及びソーシャルボンドガイドラインへの適合性について最上位の「Social 1(F)」の評価を取得しています。

なお、ソーシャルローンによる資金調達は総合建設会社としては日本初の取組みとなります。

【ソーシャルローンの概要】

借入実行日	2024年1月19日（金）
借入金額	50億円
借入期間	3年間
アレンジャー／エージェント	三菱UFJ銀行
貸付人（五十音順）	愛知銀行、大垣共立銀行、三十三銀行、名古屋銀行、百五銀行、百十四銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、横浜銀行、りそな銀行
資金用途	全ての協力会社に対する手形支払の廃止と全額現金支払への変更に伴う増加運転資金
第三者評価	日本格付研究所（JCR）より最上位評価「Social 1(F)」を取得



V

FACT SHEET

連結業績の推移（5年分）並びに計画

(単位：百万円)

	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3計画
売上高	90,129	106,615	93,090	111,110	119,824	140,000
(対前期比増減率)	(▲2.8%)	(18.3%)	(▲12.7%)	(19.4%)	(7.8%)	(16.8%)
営業利益	7,764	7,362	6,169	7,212	9,514	8,200
(対前期比増減率)	(0.8%)	(▲5.2%)	(▲16.2%)	(16.9%)	(31.9%)	(▲13.8%)
経常利益	7,829	7,445	6,174	7,259	9,588	8,200
(対前期比増減率)	(1.1%)	(▲4.9%)	(▲17.1%)	(17.6%)	(32.1%)	(▲14.5%)
親会社株主に帰属する当期純利益	5,158	3,292	4,842	4,508	6,462	5,400
(対前期比増減率)	(15.2%)	(▲36.2%)	(47.1%)	(▲6.9%)	(43.4%)	(▲16.4%)

□ 売上高、各利益段階とも過去最高値を更新

□ <ご参考>

連結初年度
前期までの過去最高値

1991年3月期

- ◎ 売上高
- ◎ 営業利益
- ◎ 経常利益
- ◎ 親会社株主に帰属する
当期純利益

2023年3月期

111,110百万円

2020年3月期

7,764百万円

2020年3月期

7,829百万円

2020年3月期

5,158百万円

〈セグメント別概況〉 建築事業

(単位：百万円)

	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
	実績	実績	実績	実績	実績
連結受注高	59,721	52,515	60,072	64,034	102,006
マンション工事	13,591	10,131	13,806	14,326	13,343
一般建築工事	46,130	42,384	46,216	49,708	88,663
連結売上高	44,263	58,635	50,300	64,329	65,464
マンション工事	14,584	19,067	16,430	11,444	16,623
一般建築工事	29,678	39,567	33,870	52,885	48,840
連結売上総利益	6,360	5,929	4,669	5,062	3,339
連結売上総利益率	14.4%	10.1%	9.3%	7.9%	5.1%

〈セグメント別概況〉 土木事業

(単位：百万円)

	2020.3 実績	2021.3 実績	2022.3 実績	2023.3 実績	2024.3 実績
連結受注高	25,218	28,831	32,567	34,485	32,958
官庁工事	9,291	12,119	12,886	15,083	17,531
民間工事	10,130	12,980	15,481	15,190	11,396
PW工事	5,797	3,732	4,200	4,212	4,031
連結売上高	29,618	33,771	28,693	29,936	30,766
官庁工事	12,548	14,877	8,946	12,158	12,249
民間工事	12,341	14,520	15,410	13,452	14,853
PW工事	4,729	4,372	4,336	4,325	3,662
連結売上総利益	5,097	5,760	5,710	5,759	6,245
連結売上総利益率	17.2%	17.1%	19.9%	19.2%	20.3%

〈セグメント別概況〉 不動産事業

(単位：百万円)

	2020.3 実績	2021.3 実績	2022.3 実績	2023.3 実績	2024.3 実績
連結売上高	16,247	14,208	14,096	16,845	23,594
分譲マンション事業	8,856	10,039	7,292	9,315	7,258
不動産販売	4,023	621	2,991	3,448	11,933
その他	3,368	3,547	3,813	4,082	4,403
連結売上総利益	4,842	4,009	4,555	5,768	10,212
連結売上総利益率	29.8%	28.2%	32.3%	34.2%	43.3%
□分譲マンションの実績					
引渡戸数	198戸	199戸	180戸	223戸	160戸
契約戸数	184戸	130戸	194戸	224戸	205戸

受注高、売上高、次期繰越高（連結）

（単位：百万円）

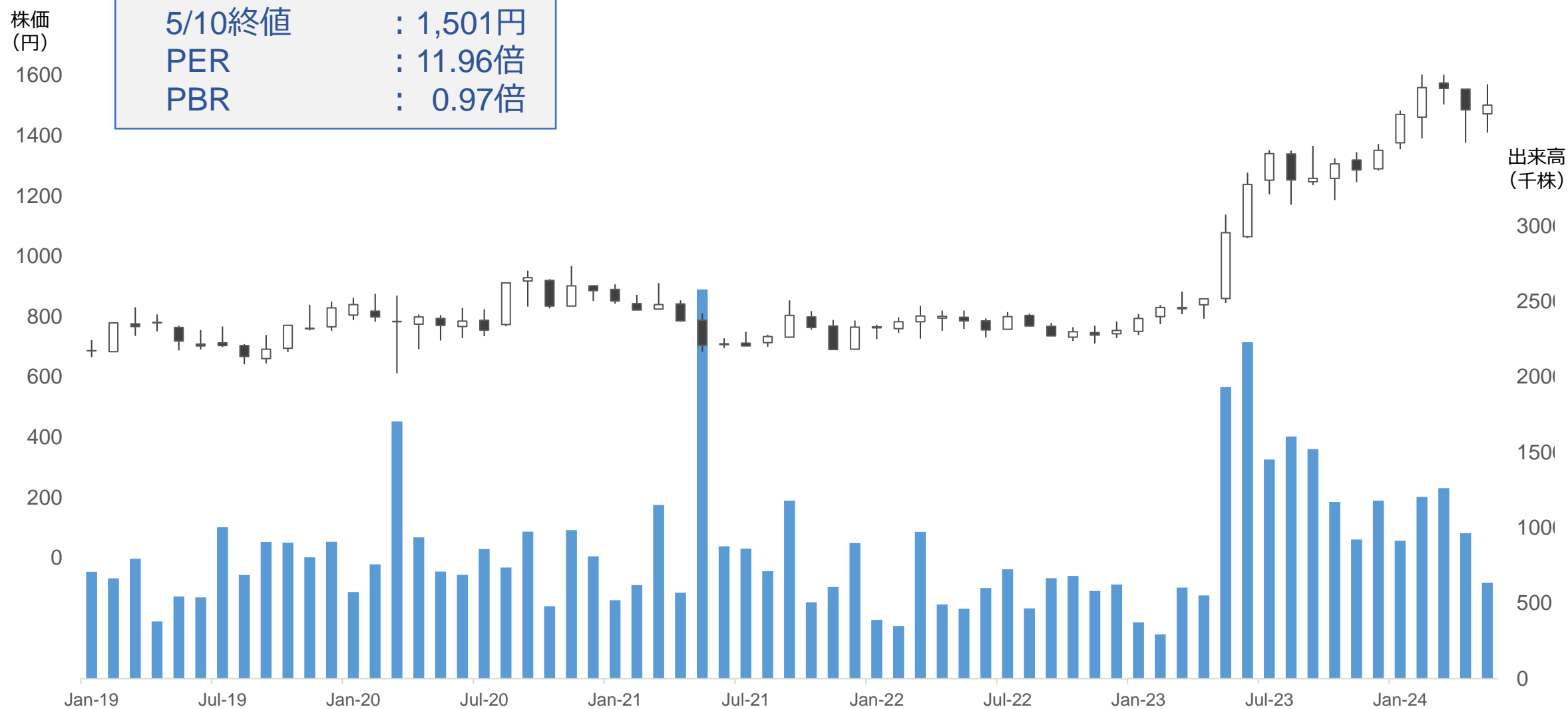
区分			受注高				売上高				次期繰越高			
			2023.3 実績	2024.3 実績	前期比		2023.3 実績	2024.3 実績	前期比		2023.3 実績	2024.3 実績	前期比	
					増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
工事	建築	官庁	28	1,717	1,689	-	-	113	113	-	28	1,632	1,603	-
		民間	64,006	100,288	36,282	56.7%	64,329	65,350	1,021	1.6%	66,601	101,539	34,938	52.5%
		計	64,034	102,006	37,971	59.3%	64,329	65,464	1,135	1.8%	66,629	103,171	36,541	54.8%
	土木	官庁	15,083	17,531	2,447	16.2%	12,158	12,249	90	0.7%	12,865	18,147	5,282	41.1%
		民間	19,402	15,427	▲ 3,974	▲ 20.5%	17,777	18,516	739	4.2%	19,947	16,858	▲ 3,089	▲ 15.5%
		計	34,485	32,958	▲ 1,526	▲ 4.4%	29,936	30,766	829	2.8%	32,812	35,005	2,192	6.7%
	合計	官庁	15,111	19,249	4,137	27.4%	12,158	12,363	204	1.7%	12,893	19,779	6,885	53.4%
		民間	83,408	115,716	32,307	38.7%	82,106	83,867	1,760	2.1%	86,549	118,397	31,848	36.8%
		合計	98,520	134,965	36,445	37.0%	94,265	96,230	1,965	2.1%	99,442	138,177	38,734	39.0%
	不動産事業等						16,845	23,594	6,749	40.1%				
合計						111,110	119,824	8,714	7.8%					

連結子会社の状況（2024年3月31日現在）

名称	住所	資本金 (百万円)	決算期	事業内容	当期の 業績 売上高 (百万円)
矢作地所(株)	名古屋市東区	800	3月	分譲マンション事業、不動産開発事業、不動産賃貸事業、不動産流通事業	9,971
矢作ビル&ライフ(株)	名古屋市東区	400	3月	マンション・ビル管理事業、建築事業	4,601
ヤハギ緑化(株)	名古屋市東区	100	3月	緑化事業、ゴルフ場コース管理事業	3,482
(株)テクノサポート	名古屋市東区	50	3月	パンウォール（補強土壁工法）事業、ピタコラム（外付耐震補強工法）事業、技術開発、試験体製作	1,311
ヤハギ道路(株)	愛知県豊田市	300	3月	舗装事業、土木事業、アスファルト合材製造販売事業、リサイクル事業	6,798
南信高森開発(株)	長野県下伊那郡高森町	50	3月	ゴルフ場経営（高森カントリークラブ）	292
北和建設(株)	京都市下京区	85	3月	建築事業	6,255
南知多未来パートナーズ(株)	愛知県知多郡南知多町	30	3月	師崎港観光センター周辺整備運営事業	11

- (注) 1. 矢作地所(株)、矢作ビル&ライフ(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、南信高森開発(株)、北和建設(株)の7社は、全て矢作建設工業(株)の100%子会社である（南信高森開発(株)については、間接所有分が69%である）
 2. 南知多未来パートナーズ(株)は、愛知県知多郡南知多町にある師崎港観光センターの周辺整備運営事業を行うため、2023年7月20日に設立した特定目的会社で、議決権の66.7%を間接所有する矢作建設工業(株)の子会社である

株価・出来高推移 (2018年1月4日～2024年5月10日)



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。本資料には監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。